

法科大学院における授業科目について

文部科学省告示に規定		法科大学院の設置基準等に関する 中教審答申等
科目群	個別の科目	具体的な内容
法律基本 科目群	憲法、行政法、民法、商法、民事 訴訟法、刑法、刑事訴訟法に関す る分野の科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公法系 （憲法、 行政法などの分野に関する科目） ・ 民事系 （民法、 商法、民事訴訟法などの分野に関する科目） ・ 刑事系 （刑法、 刑事訴訟法などの分野に関する科目）
法律実務基礎 科目群	法曹としての技能及び責任その他 の法律実務に関する基礎的な分 野の科目	<p>（法曹としての責任感、倫理観の涵養）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法曹倫理 （法曹としての専門的技能の教育） ・ 法情報調査、法文書作成、要件事実と事実認定の基礎、ローヤリ ング、模擬裁判、クリニック、エクスタージンシブ
基礎法学・隣接 科目群	基礎法学に関する分野又は法学と 関連を有する分野の科目	<p>（基礎法学科目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法哲学、法史学、法社会学、比較法、外国法 等 （隣接科目） ・ 公共政策、法と経済 等
展開・先端 科目群	先端的な法領域に関する科目そ の他の実定法に関する多様な分 野の科目であって、法律基本科目 以外のもの	<p>（展開科目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 労働法、経済法、税法、倒産処理法、国際私法 等 （先端科目） ・ 知的財産法、国際取引法、環境法 等
		標準修了要件単位数 93単位

東京大学法科大学院・開設科目区分別一覧（平成25年度）

法律基本科目群	実務基礎科目群	基礎法学・隣接科目群	展開・先端科目群
<p>必修59単位</p> <p>基本科目憲法 基本科目行政法 基本科目演習(行政法) 上級憲法 上級行政法 公法訴訟システム 基本科目民法1 基本科目民法2 基本科目民法3 基本科目商法 基本科目民事訴訟法 基本科目演習(民法S) 基本科目演習(民法W) 基本科目演習(商法) 上級民法1 上級民法2 民事系判例研究 上級民事訴訟法 基本科目刑法 基本科目刑事訴訟法 基本科目演習(刑法) 上級刑法 上級刑事訴訟法 上級商法1(会社法総合)のうち1科目選択 上級商法1(M&A) 上級商法1(閉鎖会社) 上級商法2(企業取引法総合)のうち1科目選択 上級商法2(商事売買等) 上級商法2(金融) 国際法……②</p>	<p>必修8単位 +選択必修2単位</p> <p>法曹倫理 民事実務基礎 刑事実務基礎 リサーチ、ライティング&ドラフティング 模擬裁判(民事) 模擬裁判(刑事) 民事弁護研究 民事実務定論 法律相談クリニック……③ 国際契約交渉 法と交渉 倒産処理研究 リサーチ・ペーパー</p>	<p>必修4単位 法のパスポートタイプ 必修4単位 現代法の基本問題 英米法総論……① 現代アメリカ法1 現代アメリカ法2 実習アメリカ法 現代ドイツ法 現代フランス法 ヨーロッパ法 現代中国法 比較法1 現代法過程論 法と経済学 現代法哲学 法社会学 法制史1 法制史2 法医学</p>	<p>12単位以上を選択</p> <p>財政法 地方自治法 情報法 立法学 消費者法 環境法 信託法 社会保障法 裁判外紛争処理法 民事執行・保全法 倒産法 知的財産法 国際私法 労働法 租税法 経済法 会社労使関係法 租税と諸法 ビジネスプランニング 国際取引法 国際租税法 国際経済法 国際人権法 金融取引課税法 コンピュータ法 刑事政策 少年非行と法 経済刑法 国際民事訴訟法 金融商品取引法 資本市場と公共政策 上級金融商品取引法 先端会社法 国際商事仲裁 アメリカ法プログラム 研究論文</p>

修了要件単位数の考え方

法律基本科目群	+	実務基礎科目群	+	基礎法学・隣接科目群	+	展開・先端科目群
【必修59単位】		【必修及び選択必修10単位】		【必修4単位】		【12単位以上】
+ 上記に加え、選択科目・選択必修科目【13単位以上】を履修						
計 98単位以上						
(①から4単位、②から2単位、③から2単位の履修が必要)						

上記のほか、以下の各分野について、演習(2単位、選択科目)が設けられている。
【憲法、商法民法、刑法、民事訴訟法、行政法、刑事訴訟法、刑事実務、民事実務、社会保障法、労働法、経済法、租税法、国際法、信託法、知的財産法、ドイツ法、フランス法、中国法、法制度、法制史、法学基礎理論】

〔凡例〕 赤字 …… 必修科目
 黒字(下線) …… 選択必修科目
 黒字 …… 選択科目

京都大学法科大学院・開設科目区分別一覧（平成25年度）

法律基本科目群

必修56単位

統治の基本構造
 人権の基礎理論
 行政法の基礎
 刑法の基礎1
 刑法の基礎2
 刑事訴訟法の基礎
 財産法の基礎1
 財産法の基礎2
 家族法の基礎
 商法の基礎
 民事訴訟法の基礎
 公法総合1
 公法総合2
 公法総合3
 刑法総合1
 刑法総合2
 刑事訴訟法総合1
 刑事訴訟法総合2
 民法総合1
 民法総合2
 民法総合3
 商法総合1
 商法総合2
 民事訴訟法総合1
 民事訴訟法総合2

実務基礎科目群

必修8単位
 選択必修2単位

民事法文書作成
 刑事訴訟実務の基礎
 民事訴訟実務の基礎
 法曹倫理
 弁護士実務の基礎1
 弁護士実務の基礎2
 刑事弁護実務演習
 民事弁護実務演習
 検察実務演習
 刑事裁判演習
 民事裁判演習
 刑事模擬裁判
 民事模擬裁判
 エクスターンシッピング

……①

基礎法学・隣接科目群

4単位以上を選択

法政策分析
 法解釈学の歴史と方法
 近代日本の社会変動と法1
 近代日本の社会変動と法2
 西洋法史
 伝統中国の法と裁判
 アメリカ法A
 現代ドイツ法政理論
 フランス法
 EU法
 日本政治外交史
 都市・地域計画
 地方自治体における政策形成

展開・先端科目群

12単位以上を選択

生命倫理と法
 情報法
 憲法理論と憲法史
 現代立法論
 地方自治法制
 環境政策と法
 環境法
 税法1
 税法2
 国際法1
 国際法2
 国際法特講
 経済刑法
 消費者法
 現代契約法
 現代商取引法
 保険法
 金融サービス規制法
 企業・金融取引と私
 法法制
 経済法1
 経済法2
 競争政策と法
 知的財産法1
 知的財産法2
 倒産処理法1
 倒産処理法2
 民事執行・保全法
 ADRと法
 国際私法1
 国際私法2
 国際民事手続法
 国際取引法
 労働法1
 労働法2
 社会保障
 労災補償と労働者福祉
 企業法務1
 企業法務2
 ファイナンスの法と理論
 M&A法制
 信託法
 環境法事例演習
 税法事例演習
 債権回収事例演習
 会社法事例演習
 知的財産法事例演習
 倒産処理法事例演習
 労働法事例演習
 経済法事例演習
 渉外契約演習
 医療訴訟の現状と課題
 労使関係と法
 刑事司法・警察行政
 現代の行政法制
 民事訴訟法理論演習
 経済法理論演習
 国際私法理論演習
 労働法理論演習
 税法理論演習
 刑法理論演習
 行政法理論演習
 商法理論演習
 民法理論演習

修了要件単位数の考え方

法律基本科目群 + 実務基礎科目群 + 基礎法学・隣接科目群 + 展開・先端科目群
 【56単位】 + 【10単位以上】 + 【4単位以上】 + 【12単位以上】
 +上記のほか【14単位以上】を選択
 計 96単位以上
 (①から2単位の履修が必要)

基礎法学・隣接科目群及び展開・先端科目群のうち予め指定された科目については、当該科目を履修した上で、2科目まで、リサーチャーペーパーを作成・提出することができる。

〔凡例〕 赤字 …… 必修科目
 黒字(下線) …… 選択必修科目
 黒字 …… 選択科目

一橋大学法科大学院・開設科目区分別一覧（平成25年度）

法律基本科目群

必修60単位

憲法 I
憲法 II
公法演習 I
公法演習 II
行政法 I
行政法 II
民法 I
民法 II
民法 III
民法 IV
民事訴訟法
民事法演習 I
民事法演習 II
民事法演習 III
民事法演習 I
企業法演習 I
企業法演習 II
会社法
商法総則・商行為・手形小切手
民事判例研究
刑法 I
刑法 II
刑事法演習 I
刑事法演習 II
刑事訴訟法
問題解決実践
導入ゼミ

実務基礎科目群

必修12単位

法曹倫理 I
法曹倫理 II
民事法務基礎
民事裁判基礎 I
民事裁判基礎 II
刑事実務概論
模擬裁判(民事)
模擬裁判(刑事)
公法実務基礎
夏期特別研修
実践ゼミ(国際法務戦略・交渉論) } ...ア
実践ゼミ(中国ビジネス実務)

基礎法学・隣接科目群

必修1単位
+選択必修6単位

比較法制度論
法哲学
法社会学
比較法文化論
西洋法制史
日本法制史
アジア法
英米法
法律英語
法と心理学
法と経済学
法と公共政策
} ...①
} ...②
} ...⑦
実践ビジネスロー II (会計・企業財務論)

展開・先端科目群

12単位以上を選択

租税法 I
知的財産法 I
労働法 II
独占禁止法 I
比較刑事司法
倒産処理法 I
民事執行法
労働法 I
少年法
刑事証拠法
国際法
金融商品取引法
租税法 II
環境法
倒産処理法 II
消費者法
社会保障法
独占禁止法 II
情報法
外国法文獻読解
国際私法
国際民事訴訟法
国際取引法
国際経済法
EU法
国際制度論
国際関係学
国際人権法
実践ビジネスロー I (会社法)
ワールド・ビジネスロー
実践ゼミ(企業法務) } ...ア
実践ゼミ(知的財産法) } ...ア
実践金融法
実践独占禁止法
実践国際経済法
実践税法 } ...イ

修了要件単位数の考え方

法律基本科目群 + 実務基礎科目群 + 基礎法学・外国法科目群 + 展開・先端科目群

【60単位以上】【12単位以上】【7単位以上】【12単位以上】

+上記のほか【4単位以上】を選択

計 95単位以上

(①のいずれかの科目を含め、②及び⑦から計6単位の履修が必要。
また、③、④からは各2単位、⑤、⑥からは各4単位の履修が必要。)
(3年次にビジネスロー・コースを選択した者は、発展ゼミ及び⑤～⑦の履修に代えて、青字の必修科目(計6単位)とア及びイから各4単位を履修する。)

上記のほか、**発展ゼミ I** 及び **発展ゼミ II** (3年次必修、計4単位)と法学研究基礎(選択、4単位)が設けられている。
(発展ゼミは、基礎法学・隣接科目群または展開・先端科目群の他の科目の履修によって代えることができる。)

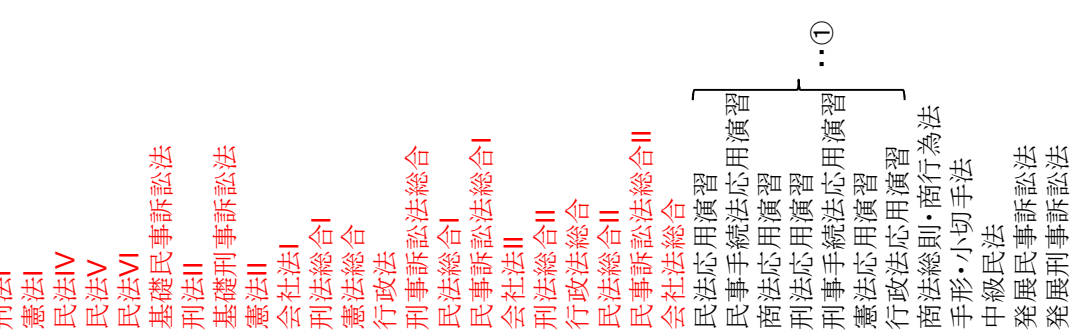
〔凡例〕 赤字 … 必修科目
青字 … ビジネスロー・コースの必修科目
黒字(下線) … 選択必修科目
黒字 … 選択科目

早稲田大学法科大学院・開設科目区分別一覧（平成25年度）

法律基本科目群

民法Ⅰ
民法Ⅱ
民法Ⅲ
刑法Ⅰ
憲法Ⅰ
民法Ⅳ
民法Ⅴ
民法Ⅵ
基礎民事訴訟法
刑法Ⅱ
基礎刑事訴訟法
憲法Ⅱ
会社法Ⅰ
刑法総合Ⅰ
憲法総合
行政法
刑事訴訟法総合Ⅰ
民法総合Ⅰ
民事訴訟法総合Ⅰ
会社法Ⅱ
刑法総合Ⅱ
行政法総合Ⅰ
民法総合Ⅱ
民事訴訟法総合Ⅱ
会社法総合

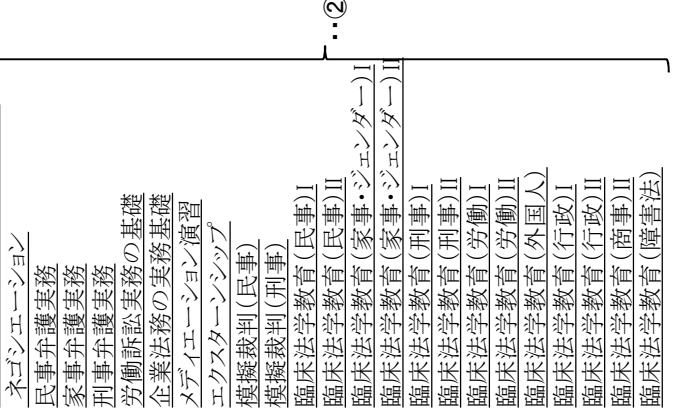
必修60単位
+選択必修4単位



実務基礎科目群

法曹倫理
民事訴訟実務の基礎
刑事訴訟実務の基礎
リーガル・カウンセリング・アンド
ネゴシエーション
民事弁護実務
家事弁護実務
刑事弁護実務
労働訴訟実務の基礎
企業法務の実務基礎
メデイエーション演習
エクスターミネーション
模擬裁判(民事)
模擬裁判(刑事)
臨床法学教育(民事Ⅰ)
臨床法学教育(民事Ⅱ)
臨床法学教育(家事・ジェンダーⅠ)
臨床法学教育(家事・ジェンダーⅡ)
臨床法学教育(刑事Ⅰ)
臨床法学教育(刑事Ⅱ)
臨床法学教育(労働Ⅰ)
臨床法学教育(労働Ⅱ)
臨床法学教育(外国人)
臨床法学教育(行政Ⅰ)
臨床法学教育(行政Ⅱ)
臨床法学教育(商事Ⅰ)
臨床法学教育(障害法)

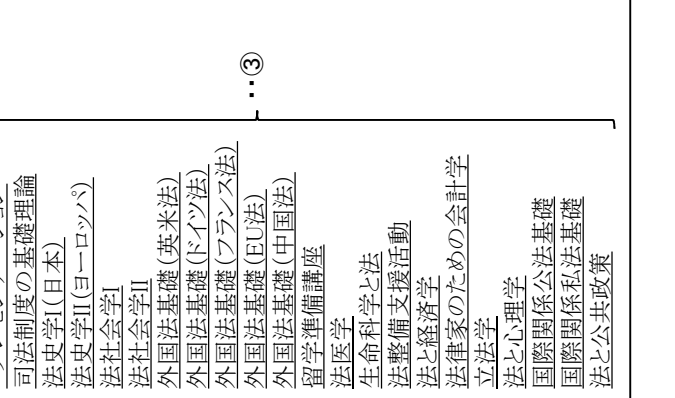
必修6単位
+選択必修4単位



基礎法学・隣接科目群

法学の基礎
紛争と法
リーガル・リサーチ・アンド
プレゼンテーション
司法院の基礎理論
法史学Ⅰ(日本)
法史学Ⅱ(ヨーロッパ)
法社会学Ⅰ
法社会学Ⅱ
外国法基礎(英米法)
外国法基礎(ドイツ法)
外国法基礎(フランス法)
外国法基礎(EU法)
外国法基礎(中国法)
留学準備講座
法医学
生命科学と法
法整備支援活動
法と経済学
法律家のための会計学
立法学
法と心理学
国際関係公法基礎
国際関係私法基礎
法と公共政策

③から選択
必修4単位

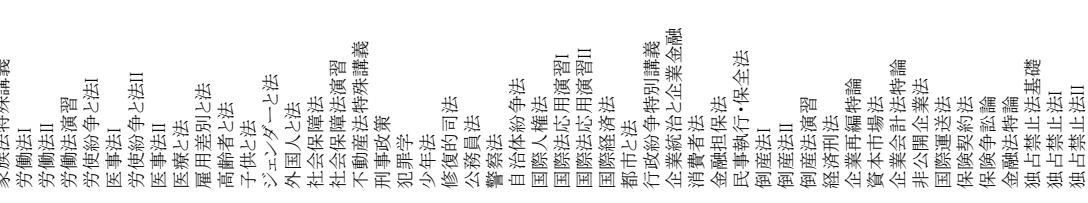


展開・先端科目群

裁判外紛争処理
家族法特殊講義
労働法Ⅰ
労働法Ⅱ
労働法演習
医事法Ⅰ
医事法Ⅱ
医療と法
雇用差別と法
高齢者と法
子供と法
ジェンダーと法
外国人と法
社会保険法
社会保険法演習
不動産法特殊講義
刑事政策
犯罪学
少年法
修復的司法
公務員法
警察法
自治体紛争法
国際人権法
国際法応用演習Ⅰ
国際法応用演習Ⅱ
国際経済法
都市と法
行政紛争特別講義
企業統治と企業金融
消費者法
金融担保法
民事執行・保全法
倒産法Ⅰ
倒産法Ⅱ
倒産法演習
経済刑法
企業再編特論
資本市場法
企業会計法特論
非公開企業法
国際運送法
保険争訟論
金融法特論
独占禁止法基礎
独占禁止法Ⅰ
独占禁止法Ⅱ

経済法応用演習
経済法実務演習
外国独占禁止法Ⅰ
外国独占禁止法Ⅱ
スポーツ・エンターテインメント法
国際取引法
国際民事訴訟法
国際金融法
国際通商法
電子商取引法
国際私法応用演習
国際私法Ⅰ
国際取引紛争処理法演習
特許法
不正競争防止法・商標法
著作権法
国際知的財産法
比較的財産法
特許紛争処理法
知的財産法応用演習
著作権等紛争処理法
租税法基礎
租税政策
資産税法
企業税法
国際租税法
所得税法
環税法Ⅰ
環税法Ⅱ
比較環境法
環境法応用演習
ドイツ刑法
捜査法
刑事証拠法
比較刑事手続
トランスナショナル・プログラム
法社会学特殊問題
法社会学特殊問題
外国法演習(英米法)
外国法演習(フランス法)
外国法演習(中国法)
Japanese Legal Culture
Civil Law in Japan
Human Rights Law in Japan
Pacific Settlement of International Disputes
Business Law in Japan
Comparative Financial Law
International Entertainment Law

③から選択
必修4単位



修了要件単位数の考え方

法律基本科目群
実務基礎科目群
基礎法学・展開・先端科目群
外国法科目群

【必修60単位】 + 【必修6単位】

【選択必修①4単位】 +
展開・先端科目および選択必修②③の合計【28単位以上】を 選択

+ 【2単位】
計100単位以上

(①、②、③から各4単位の履修が必要)

上記のほか、研究論文指導Ⅰ・Ⅱ(3年次選択、各2単位)等の科目が設けられている。

〔凡例〕 赤字 … 必修科目
黒字(下線) … 選択必修科目
黒字 … 選択科目

中央大学法科大学院・開設科目目区分別一覧（平成25年度）

法律基本科目群

必修60単位

人権の司法的救済
 行政活動の法的統制
 公法総合ⅠⅡⅢ
 民法ⅠⅡⅢⅣ
 商法ⅠⅡ
 民事訴訟法ⅠⅡⅢⅣ
 民法総合ⅠⅡⅢⅣ
 民法総合ⅠⅡⅢⅣ
 民法総合ⅠⅡⅢⅣ
 民法総合ⅠⅡⅢⅣ
 刑法ⅠⅡ
 刑事訴訟法ⅠⅡⅢⅣ
 刑事訴訟法ⅠⅡⅢⅣ
 刑事訴訟法ⅠⅡⅢⅣ
 刑事訴訟法ⅠⅡⅢⅣ
 生活紛争と法
 総合事案研究
 統治の基礎
 手形法・小切手法
 基礎事案研究
 基礎演習

実務基礎科目群

必修6単位
+ 選択必修4単位

民事訴訟実務の基礎
 刑事訴訟実務の基礎
 法曹倫理
 法情報調査
 法文書作成
 ローヤリング
 模擬裁判(刑事)
 模擬裁判(民事)
 エクスタレーションシブ
 リーガル・クリニック

①

基礎法学・隣接科目群

選択必修6単位

英米法総論
 法哲学
 法と経済学
 法社会学
 法の解釈
 比較法文化論
 比較契約法
 英米公法
 英米契約法
 ヨーロッパ法
 アジア・ビジネス法
 英米不法行為法
 Foreign Law Seminar
 Study Abroad Program I
 Study Abroad Program II

②

展開・先端科目群

選択必修18単位

政策形成と法
 自治体ローヤリング
 憲法訴訟論Ⅰ(基礎)
 憲法訴訟論Ⅱ(応用)
 実務行政訴訟Ⅰ(基礎)
 実務行政訴訟Ⅱ(応用)
 情報法
 家事紛争と法
 保険法
 民事執行保全法
 現代不動産法
 現代担保法
 ビジネス法務戦略
 現代企業取引法
 ベンチャー・ビジネスと法
 資本市場と法
 コーポレート・ガバナンスと法
 企業金融と法
 支払・決済と法
 裁判外紛争解決制度
 民事訴訟運営論
 被害者と法
 社会安全政策と法
 矯正と法
 経済刑法
 組織・企業の不正活動と法
 犯罪心理学
 IT社会と法
 現代司法論
 民事弁護実務の基礎理論
 法整備支援論
 企業法務
 社会保障法
 医療と法

消費者法
 シェンゲンと法
 民事実務の事例研究
 国際刑事法
 先端専門訴訟の実務
 知的財産法Ⅰ(総論・商標法等)
 知的財産法Ⅱ(著作権法)
 知的財産法Ⅲ(特許法)
 エンタテインメント/スポーツと法
 戦略的特許ライセンス契約論
 ものづくり支援法務
 労働法Ⅰ(基礎)
 労働法Ⅱ(応用)
 労働法Ⅲ(実務)
 租税法Ⅰ(基礎理論・個人課税)
 租税法Ⅱ(企業課税)
 国際租税法
 倒産処理法Ⅰ
 倒産処理法Ⅱ
 事業再生法
 経済法Ⅰ(基礎)
 経済法Ⅱ(応用)
 不正な取引方法の事例研究
 経済法Ⅲ(独占禁止手続法)
 国際法総論
 国際人権法
 国際経済法
 国際私法Ⅰ
 国際私法Ⅱ
 外国人の法律問題
 移民の法と政策
 国際取引法
 環境法Ⅰ(総論)
 環境法Ⅱ(各論)
 テーマ演習Ⅰ※
 テーマ演習Ⅱ※
 研究特論※

③

修了要件単位数の考え方

法律基本科目群 + 実務基礎科目群 + 展開・先端科目群
 【60単位以上】 【10単位以上】 【6単位以上】 【18単位以上】
 + 上記のほか【2単位以上】を選択 計 96単位以上
 (①から4単位、②から6単位、③から18単位の履修が必要)

※展開・先端科目群のうち、「テーマ演習Ⅰ」(1単位)及び「テーマ演習Ⅱ」(2単位)においては、合わせて55の幅広いテーマが設定され、8単位までを上限に履修することができる。
 ※また、「研究特論」(4単位)においては、41のテーマが設定され、リサーチャーペーパーを作成し、より高度な研究をすることができる。

〔凡例〕 赤字 …… 必修科目
 黒字(下線) …… 選択必修科目
 黒字 …… 選択科目